

令和初の国賓での訪日、トランプ大統領の要求は？～日米首脳会談

2019年5月27日(月)

令和初の国賓として米国のトランプ大統領が25日から28日の日程で日本を訪れます。26日に安倍首相とゴルフ、同日夕方には大相撲観戦や夕食会と、両首脳はかなりの時間、一緒にいるようですが、注目は何といても27日の日米首脳会談です。

首脳会談に先駆けて25日には茂木経済再生担当相とライトハイザー-USTR(通商代表部)代表が日米閣僚級貿易交渉を行う予定です。米国側からの農産品に関する市場開放要求や日本側からの米国の関税撤廃要求などが話し合われるとみられます。

茂木大臣とライトハイザー代表は先月中旬に米ワシントンで初回の閣僚級通商協議を実施。自動車、農産品、デジタル貿易の3分野での早期の合意形成を目指すことが確認されました。本来は今回の首脳会談の前に合意を目指すとの見通しもありましたが米中通商協議が不透明な進展を続ける中、今月17日に米国は日本や欧州に対する通商拡大法232条に基づいた追加関税の判断を最大半年間猶予するという判断を公表。合意形成に少し余裕を持たせています。

もっとも直前23日(日本時間では24日朝)になって米商務省が通貨安誘導を行って輸出を促している国には対抗関税を実施と発表。中国などがメインターゲットとみられるもののタイミング的に日本への圧力をかけてきた格好だけに協議の行方が気になるようになってきました。先月の麻生財務大臣とムニューシン財務長官との日米財務相会合で日本側が拒否した為替条項について改めて要求してくるなどの可能性もあります。

従来4月に発表される米財務省の半期為替報告が遅れていることも色々と思惑を呼ぶ格好に。日本側としては円安誘導を行っていないという立場とはいえ実効レートが円安にかなり振れていることは事実だけに米国側の姿勢が気になるようです。

経済指標では30日の米第1四半期GDP改定値、31日の米PCEデフレーター(4月)が気になるようです。

先月26日に発表された米第1四半期GDP速報値は、前期比年率+3.2%と事前予想の+2.3%を大きく上回るかなり強い数字となりました。

個人消費が3四半期連続での伸び鈍化となる前期比年率+1.2%にとどまるなど、冴えない数字となりましたが、在庫投資の拡大と純輸出の伸びが全体を押し上げました。

今回の予想は前期比年率+3.1%と若干の鈍化もほぼ同水準が見込まれています。もっとも、在庫投資はぶれが大きく、速報から改定で大きく数字がぶれることもあるだけに、予想外の鈍化には要注意です。純輸出伸びは米国内需要の減退からの輸入の減少という面があり、内訳的にはやや弱いという印象もあっただけに、全体の数字も伸びが大きく鈍化するようだと、ドル売りにつながる可能性があります。

31日の米PCEデフレーターは事前予想が前年比+1.5%、同コアの前年比が+1.6%と3月と同水準が見込まれています。

ターゲットである2.0%に届かない弱めの推移が続いていること、先行指標でもある消費者物価指数の4月分が事前予想よりも少し鈍く、物価上昇の鈍化が懸念されていることが気になるようです。

直近のFOMC後のパウエル議長会見及び先週発表された同回の議事要旨では、インフレ鈍化は一時的という見通しが示されていますが、予想を下回るような動きを見せると、一時的という認識への懐疑が広がり、ドル売りにつながる可能性があります。